




発議日	令和4年4月20日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			27,547
A 支払金額合計(見込)				27,547

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払日	令和4年4月22日	B 支払金額合計(確定)	27,547
	会派代表		
			

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥27,547**

但 書籍代として

2022 年 4 月 22 日 上記正に領収いたしました




富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
Tel.0155-24-6143

内訳 _____
税抜金額 _____
消費税額等() _____

2022年 4月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「健康で文化的な生活」をすべての人に		1	2,970	2,970
クレスコ	5	1	550	550
ジェンダー視点で学ぶ女性史		1	1,430	1,430
ジェンダー平等の日本へ		3	300	900
パンツのなかのまほう		1	1,760	1,760
議会と自治体	5	3	794	2,382
教育	5	1	990	990
経済	5	3	1,049	3,147
子ども・若者ケアラーの声からはじまる		1	2,200	2,200
子どものしあわせ	5	1	605	605
住民と自治	5	3	591	1,773
女性のひろば	5	1	316	316
夫婦別姓一家族と多様性の各国事情		1	1,034	1,034
婦人通信	5	1	450	450
校則に言いたい! —中高生・親・教師 3000人の声		3	1,430	4,290
SDGs時代の評価—価値を引き出し、変容を促す営み		1	2,750	2,750
		26		27,547

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和4年5月22日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			32,667
A 支払金額合計(見込)				32,667

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年5月25日	B 支払金額合計(確定)	32,667
	会派代表		
			

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 32,667**

借 書籍代として

2022 年 5 月 25 日 上記定に領収いたしました

内訳 _____

税抜金額 _____

消費税額等(税) _____

富士乃書店

〒080-0019




帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2022年 5月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
#MeToo政治学		1	2,640	2,640
「デジタル社会」とは何か		1	1,760	1,760
クレスコ	6	1	550	550
デジタル改革とマイナンバー制度		1	990	990
やさしく強い経済学		3	1,650	4,950
議会と自治体	6	3	794	2,382
教育	6	1	990	990
教師増員論		1	1,870	1,870
経済	6	3	1,049	3,147
子どものしあわせ	6	1	605	605
自治と分権	春	3	1,100	3,300
住民と自治	6	3	591	1,773
人間の尊厳と個人の尊重		1	1,760	1,760
世界中の子どもの権利をまもる30の方法		1	1,980	1,980
桃太郎は嫁探しに行ったのか？		1	1,760	1,760
日本の教育、どうしてこうなった？		1	1,760	1,760
婦人通信	6	1	450	450
合計		27		32,667

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和4年6月22日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
①資料購入費	図書 別紙のとおり			19,952
A 支払金額合計(見込)				19,952

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年6月24日		B 支払金額合計(確定)	19,952
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥19,952**

値 書籍代として

2022年 6 月 24 日 上記正に領収いたしました

内訳 _____

支払金額 _____

消費税額等() _____

富士乃書店

〒080-0019




帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2022年 6月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「デジタル社会」とは何か		1	1,760	1,760
あれからどうなった？マイナンバーとマイナンバーカード		1	1,760	1,760
議会と自治体	7	3	794	2,382
教育	7	1	990	990
経済	7	3	1,049	3,147
災害ボランティア入門		1	880	880
住民と自治	7	3	591	1,773
気候変動対策と原発・再エネ CO2削減と電力安定供給をどう両立させるか？		1	2,200	2,200
戦争抵抗の倫理—大戦期アメリカの良心的戦争拒否者たち		1	3,520	3,520
このままでは働き続けることがつらい保育の仲間たちへ		1	1,540	1,540
合計		16		19,952

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和4年7月22日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			21,382
A 支払金額合計(見込)				21,382

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年7月25日		B 支払金額合計(確定)	21,382
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証 No.

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 21,382**

振 書籍代として

2022 年 7 月 25 日 上記正に領収いたしました

内容 _____

税抜金額 _____




消費税額等() _____

富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
Tel.0155-24-6143

2022年 7月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
アフターコロナの公衆衛生		1	1,870	1,870
クレスコ	7	1	550	550
クレスコ	8	1	550	550
コロナ対応にみる法と民主主義		1	1,870	1,870
議会と自治体	8	3	794	2,382
虐待防止は母子保健から		1	990	990
教育	8	1	990	990
経済	8	3	1,049	3,147
権利としての介護保障をめざして		1	1,980	1,980
子どものしあわせ	7	1	605	605
子どものしあわせ	8	1	605	605
自治と分権	夏	2	1,100	2,200
社会保障のあゆみと協同		1	1,870	1,870
住民と自治	8	3	591	1,773
合計		21		21,382

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和4年8月28日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			33,207
A 支払金額合計(見込)				33,207

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年8月30日	B 支払金額合計(確定)	33,207
	会派代表		
			

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 33,207**

書籍代として

2022 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました

富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
TEL0155-24-6143

内訳 _____
送料 _____
消費税 _____

2022年 8月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	9	1	550	550
ニュージーランドの保育園で働いてみた		1	1,870	1,870
沖縄子ども白書2022		1	3,080	3,080
議会と自治体	9	3	794	2,382
教育	9	1	990	990
経済	9	3	1,049	3,147
子どものしあわせ	9	1	605	605
私たちの地方自治		2	1,430	2,860
自治と分権	夏	1	1,100	1,100
住民と自治	9	3	591	1,773
税財政民主主義の課題		1	1,760	1,760
平和で豊かな沖縄をもとめて		1	1,320	1,320
ゆっくりでいいんだよ——不登校と子どもの声		2	1,980	3,960
気候変動と子どもたち		1	2,970	2,970
家族に「イヤなこと」をされているあなたにお願い		1	1,870	1,870
保育白書2022年版		1	2,970	2,970
合計		24		33,207

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和4年8月28日	
会派代表	経理責任者	会員

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	6月議会報告「おびひろ民報」			189,200
A 支払金額合計(見込)				189,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払回	令和4年8月30日	B 支払金額合計(確定)	189,200
	会派代表 経理責任者		

領 収 証

日本共産党帯広市議団様

令和4年8月30日

金額 ￥ 189,200

但し④3,784 内消費税 円

上記の金額正に領収致しました。

- 現金
- 小切手
- 銀行・振込
- 相殺
- 手形

有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237



取扱者

新型コロナ、物価高騰から暮らしを守り

【日本共産党市議団の代表・一般質問】

2022年第4回定例会での代表・一般質問と議案審査特別委員会での主な質疑内容などをお知らせします。

すべての市民の幸せを

ゼロカーボン宣言
再エネ・省エネの具体化を



稲葉典昭市議

物価高騰のもとで市民の暮らしも地域経済も厳しさを増しています。新自由主義経済が格差と貧困を拡大し、コロナ禍とウクライナ侵略が一層拍車をかけています。ロシア・プーチン大統領のウクライナへの侵略戦争は、国際社会の食料やエネルギーの需給関係を大きく変えました。環境問題は、気候危機ともいふべき事態が起こっています。2021年3月の代表質問で、帯広市の「ゼロカーボン宣言」を提起しましたが、今定例会冒頭の市政執行方針にて市長より「ゼロカーボン宣言」がおこなわれました。

資源化でゴミ焼却0へ提案

環境問題で「新中間処理施設整備について、脱炭素を進めながら十勝中からゴミを集めて燃やす構想には賛成できない」と稲葉氏は述べ、「鹿追のように、ゴミは分けて資源化すれば焼却しなくてすむ。十勝全域で生ゴミの処理など再検討し、燃やさない、

稲葉典昭市議は「問題は、2030年までの目標である温室効果ガス50%は実現できるのかということ。省エネと再エネでの具体的な計画の作成を」と求めました。さらに「食料自給率1300%で経済波及効果が3兆円の十勝農業の付加価値を高め、経済波及効果が4兆円、エネルギー自給率で1000%をめざし、新たな産業を雇用をつくれれば、若者が結婚し子育てすることが広がるまちづくりになる」と提案しました。



杉野智美市議

ジェンダー平等
男女の賃金格差の是正を

物価高騰が市民の暮らしに重い負担になっています。男女の平均給与は国の調査で292万円もの差があり、市の調査でも「初任給」や非正規雇用の割合などで差があります。

杉野智美市議は「男女の賃金格差の解消は社会や家庭での女性の権利を前進させ、地域経済にも影響を及ぼすことにつながる」と述べ市の対策

分別して資源化するゴミ行政を再構築することによって、温室効果ガスの発生抑制になります」と提案。「どういった形で出来るか、検討したい」と答弁がありました。

選択的夫婦別姓の法制化議論を求める意見書

賛成多数で採択・可決

定例会最終日の7月1日、本会議で「選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書提出について」の陳情と意見書が賛成19反対9の賛成多数でそれぞれ採択・可決されました。

この陳情は、3月の本会議で厚生委員会に付託され、5月26日の厚生委員会で賛成多数（賛成4・反対2）により、採択すべきものと決定してい

る社会。姓を変えたい選択肢がほしい市民の願いを真摯に受け止め、国会ですみやかに議論を進められるよう求める陳情と意見書に賛成すべき」と、賛成討論を行いました。



こちらのQRコードから、意見書本文を閲覧できます。

杉野智美市議は「自分らしい選択ができる社会にすることが、一人ひとりの生き方や価値観を尊重されること」

大平亮介市議は「性的マイノリティーの当事者は偏見や差別を恐れ、隠れて生活している場合もあることから災害時の困難や支援ニーズは顕在化してこなかった」と述べた上で、胆振東部地震を経験した当事者から寄せられた「避難所でプライバシーが守られるのか懸念して同性カップルは避難を避けるかもしれない」などの実態を紹介しました。



大平亮介市議

性的マイノリティー
防災計画などへの配慮を

子どもの権利条約を日本が

児童の待機児童恒常化
市「解消へ検討する」

を求めました。さらに、「子育てや介護では女性への負担が大きく、男性も含めた長時間労働の解消と男性の育休取得ができる環境整備が必要」と強調。フランスでは「父親になるための時間」として男性育休が義務化されたことを紹介し、民間事業所などへの市の働きかけを求めました。



批准して28年。杉野氏はコロナ禍でがんばる子どもたちに生存権、意見表明権を保障しようとしたと述べた。児童の待機解消について、市は「市全体では利用者は年々減少している一方、申込者が多く数年待機児童が発生している学校もある。待機児童が恒常的に発生している学校の待機児童解消を検討する」と答えました。

援ニーズは見逃され、支援が行き届きにくいため多様な性に関する視点を災害対策に反映させることが重要だ」と強調しました。大平氏は「帯広市の災害に関する計画に性的マイノリティーの記載がないが、道内では旭川市など8市で性的マイノリティーへの配慮を防災計画などに明記している」と示し、市の地域防災計画や避難所運営マニュアルにも配慮を盛り込むよう求めました。市は「地域防災計画については国や道、他都市の事例を参考に検討したい」と答弁しました。

さらに、「災害時に性的マイノリティーの存在が想定されていない場合、当事者の支援を求めました。」

進学時の「入学支度金」制度、創設へ

高校や大学・専門学校等の入学金や入学準備のための費用(最大50万円)を市が無利子で貸し付ける制度として、「入学支度金」の予算が6月定例会に補正予算として提案され、あわせて「帯広市奨学条例」の一部改正が盛り込まれました。

6月28日に開かれた議案審査特別委員会で、杉野智美市議は「高い入学金などの準備ができず入学をあきらめることがないよう求めてきた制度」と述べ、入学準備に間に合うような制度にすべき、と求めました。

また、返済期間の考えなどについても質疑を行い、必要な学生が諦めなくてもいい制度になるよう求めました。

市教委は条例改正に当たって、奨学金制度申請要件のうち、連帯保証人を「市内在住者」と限定していたものを「国内在住者」と条件を緩和し、利用しやすくしました。

さらに市は「募集案内は10月頃に市内の中学3年生、高校3年生に周知し、翌年1月上旬から申請受付を行う。2月中旬頃に貸与予定者を決定し、仮決定を受けた申請者から合格通知の提出があり次第、振込事務を行う」とし、「返済期間は在学中の4年間を基本とするが、卒業後からの返還も可能」と答弁しました。

稲葉氏は「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、これまでの施策・措置の政策的検証が必要と論議してきたが、陽性者の9割が自宅施設療養を余儀なくされており、市の保健福祉センターから「困ったことはありませんが、アレルギーなどで食べられないものはありま

●「入学支度金貸付制度」の概要

金額・最大50万円(50・30・10万から選択)、無利子貸付
返還方法・返済期間は4年以内(卒業後も可)※10万貸与の場合は3年以内
*返還猶予、免除の規定があります。
市奨学金制度との併用可、令和5年度(2023年4月)入学生から対象

地球環境保護と住民本位のまちづくりを一体に

稲葉典昭市議が補正予算へ賛成討論

7月1日、帯広市議会定例会の最終日に、会派を代表して稲葉典昭市議が、補正予算ほか議案に対しての賛成討論を行いました。

市民によりそった仕組みづくりを

稲葉氏は「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、これまでの施策・措置の政策的検証が必要と論議してきたが、陽性者の9割が自宅施設療養を余儀なくされており、市の保健福祉センターから「困ったことはありませんが、アレルギーなどで食べられないものはありま

賃金格差の実態調査を

物価高騰が市民の暮らし

と地域経済を直撃し、深刻な影響を与えています。金融緩和の継続という国際社会と異なる経済政策が、円安をいっそう加速させています。

購買意欲の低下が地域経済の疲弊を起しており、市民が買い物などを気兼ねなく行える支援策が必要です。

プレミアム付商品券は購入能力のある人が限られ、生活困窮者を支援することができないものであり、直接的な支援を求めました。



ジェンダー平等に取り組むことも地域経済への影響を解消する手段の一つです。女性の賃金格差の解消に、市が発注する工事や委託事業の男女間格差の実態調査を行うよう求めました。

ゼロカーボン宣言について

「ゼロカーボン宣言」については、地球環境保護とまちづくりを一体のものとして、環境と経済の好循環による持続可能な十勝のポテンシャルを高めるまちづくりになると強調しました。

「議会も二元代表制の一翼を担い、しっかりとチェック＆提案を行い、誰もが幸せを感じることができるとまちづくりをめざす」と討論を行いました。



日本共産党帯広市議団(稲葉典昭市議団長、杉野智美市議、大平亮介市議)は8月1日、米沢則

寿帯広市長に「市民の命とくらし、思想信条の自由を守る緊急要請書」、広瀬容孝教育長に「安倍元首相葬儀の日の市内小中学校への半旗掲揚要請に抗議し、予定されている『国葬』に際し安倍元首相への弔意表明の強制を行わないよう求める緊急要請書」を提出しました。

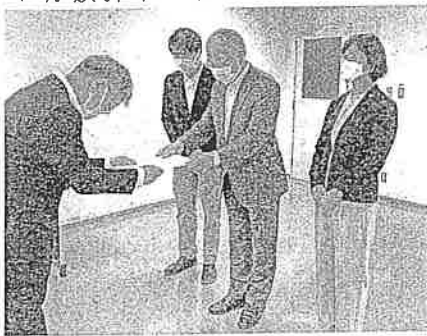
「半旗掲揚」市民への弔意の押しつけに抗議

新型コロナや物価対策など帯広市と市教委に対し市議団が緊急要請




半旗掲揚は、憲法と地方自治法に照らして判断されるべきもので、基準を明確にすべき」と質疑を行いました。

要請に対して服部学校教育部長は「言われるように施設設置者や管理者は違い、教育基本法に基づいて検証したい。国葬についての考えについても教育委員会でも検討したい」と述べました。

市長への要請では、新型コロナ対策として「サポートセンター」の体制充実、「安心して自宅療養できる体制の確立」や、物価高騰対策として「水道料金の引き下げ」「中小企業への国・道支援金の上乗せ支援継続」などを求めました。



要請を行う帯広市議団(8月1日・帯広市役所にて)

発議日	令和4年9月22日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			29,962
A 支払金額合計(見込)				29,962

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年9月23日		B 支払金額合計(確定)	29,962
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 29,962**

但 書籍代として
2022年 9 月 23 日 上記正に領収いたしました

内訳 _____

支払金額 _____

消費税額等(税) _____

富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
TEL0155-24-6143

2022年 9月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
ALLY(アライ)になりたい		1	1,760	1,760
クレスコ	10	1	550	550
議会と自治体	10	3	794	2,382
教育	10	1	990	990
経済	10	3	1,049	3,147
健康で文化的な生活をすべての人に		1	2,970	2,970
子どものための居場所論		1	2,200	2,200
子どもの尊さと子ども期の保障		1	2,420	2,420
住民・市民を監視する土地規制法		1	1,210	1,210
住民と自治	10	3	591	1,773
性的マイノリティサポートブック		1	3,190	3,190
税財政民主主義の課題		1	1,760	1,760
先住民族アイヌを学ぶ		1	1,650	1,650
統一協会＝勝共連合とは何か		1	1,980	1,980
ハイヒールを履かない女たち: 北欧・ジェンダー平等社会のつくり方		1	1,980	1,980
合計		21		29,962

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和4年9月28日	
会派代表	経理責任者	会員

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	9月議会報告「おびひろ民報」			189,200
A 支払金額合計(見込)				189,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和4年9月29日	B 支払金額合計(確定)	189,200
	会派代表		

領 収 証

日本共産党帯広市議団 様

令和 4 年 9 月 29 日

金 額	¥	1	8	9	2	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し (印) 3,784 円 内消費税 円

上記の金額正に領収致しました。

現 金

小 切 手

銀 行 ・ 振 込

相 殺

手 形

有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237

取 扱 者

コロナ禍の物価高騰対策 【日本共産党帯広市議団の一般質問…9月定例会】

市民の願い、一步一步実現へ

30年後に胸を張れる 燃やさないゴミ行政への転換を



稲葉典昭市議

稲葉典昭市議は、市長の政治姿勢をただしました。国は2050年までに脱炭素社会を目指すと言

し、帯広市も「ゼロ・カーボン宣言」を行いました。この取り組みを進める上

で、ごみ処理問題は大きな課題となります。

稲葉氏は、帯広市のごみ分析から86%が資源化が可能と指摘。その上で「焼却廃棄物の量が減れば、新たなごみ焼却場にかかる300億円強を、市民福祉の充実に使うことができる。

ごみ問題の解決には、自治体と住民の信頼関係の構築と、地域住民の自覚を高める不断の努力が必要。ごみ問題は、地球環境、人など

すべての生物の未来がかかった壮大なテーマ。30年後に胸を張れる燃やさないゴミ行政への転換を」と求めました。



中小業者が相談できる体制と支援策づくりを

長引くコロナ禍と物価高騰から、市民の暮らしと中小業者を守ることも喫緊の課題です。

コロナ禍の2年半で、市への相談数は約2万5千件。そのうち、今年度は約4万人の新規感染者が出ているのに、相談は1600件と激減しています。

その原因は、使える支援策が無くなってきているためであり、稲葉氏は「コロナ禍と物価高に対応する支援策の再構築が必要」と強く求めました。

統一協会関連団体との関わり 市「今後は慎重に対応」



大平亮介市議

大平亮介市議は、統一協会と帯広市の関係性についてたがしました。

市では、統一協会の関連団体が主催したイベント「ピースロード」に2014年から19年まで、副市長が出席したり、市長がメッセージを出していたことが判明しています。

大平氏は、主催団体から送られてきた案内状には統一協会との関連が示唆される「慰霊塔」「聖火」などのキーワードが記載されていると指摘。さらに、イベントに関する当時の決裁文書には詳細を調べた形跡がないことを示し、「チェック体制に問題があった」として認識をたがしました。

市は出席の判断について「案内文や行事のホームページを確認したが、統一協会に至らなかった」と答弁しました。大平氏は今後の市の対応について質す



杉野智美市議

自衛隊への名簿提供拒否できる権利保障を

杉野智美市議は、今年2月、防衛省と総務省の通知で、自衛隊への名簿提出は「特段の問題は生じない」と示されたことを受け、市が今年度初めてデータで提供していたことへの対応をたがしました。

市は「氏名、住所、性別、生年月日の4情報。18歳から32歳の2万3179名分」と答弁。

杉野氏は「根拠となる法律は変わらないのに解釈が変わった、ということであれば、市民に納得のいく説明が必要」と述べ、「個人情報保護条例に基づき、市民への事前の周知と、『自分の名簿を提供されたくない』という市民の権利を保障する仕組みが必要」と求

と、市は「統一協会に関する問題が社会で取り上げられる中、市民に不安や誤解を与えるおそれがある。今後は慎重に対応していく」と答弁しました。

めしました。

市は「情報提供を希望しない方への対応について提供資料から削除が可能か確認したい」と答えました。

子ども医療費、収入減世帯に緊急の軽減対策を

杉野氏は子どもの医療費の市民負担の現状をたがしました。

国の調査では、15歳まで医療費助成を行っている自治体が5割を超えるなど、帯広市での制度拡充は待ったなしの課題と指摘。「所得制限がある世帯で、子どもの医療費負担に対する緊急な対応はどのようになっているか」と質すと、市は「前年所得に基づき判定しているため収入激変の場合も、来年度の受給者証が更新される際に更新」と答弁。

杉野氏は「コロナ禍の子育て世帯への支援策として、家計急変世帯の子ども医療費の緊急対策を」と求めました。

水道料金基本料4ヶ月免除に！

今年11月から来年2月の水道・基本料金免除が、今定例会で決まりました。コロナ禍の物価高騰対策として、実施を求めているものです。

主な口径	基本料金4ヶ月分
13mm	3,960円
20mm	4,840円
25mm	5,720円
40mm	23,936円

決算審査特別委員会

(主な質疑より)

総務費 「要援護者支援制度」は、福祉専門職の参画で「プラン」の作成を」

稲葉典昭市議は、地域防災について「被災者が頻

発しています。生活弱者の福祉的支援である「災害時要援護者支援制度」の現状について「ただしたところ、「登録者数1711人に対し、計画策定数は26人」とほとんど進んでいません



進んでいない理由について稲葉氏は「地域任せにしてきたこと。平時の福祉と緊急時の防災に断絶があった」と専門家指摘していることを紹介し、「ケアマネージャーによる災害時ケアプランの作成を行い、地域での防災訓練で検証し改善していくという方法を、まずは先進地域で実践し、普及することが必要。国がケアプラン作成に財政支援を行っており、活用すべき」と求めました。

民生費 生活保護世帯のケースワーカー一人一人に引き合った支援を

大平亮介市議は、生活保護のケースワーカー不足の改善を求めました。

大平氏は社会福祉法で定められているケースワーカーの充足率が7割に満たない市の現状を示し「慢性的な人員不足を招き、一人ひとりに向き合った支援が行えていない」と指摘。

また、北海道の監査で十数年にわたりケースワーカーの充足率を改善するよう求められていることを示し、「いつまでに改善していくのか」と、市の見解をたずねました。

市は「体制の強化、職員の増員など、必要とされる改善について庁内で協議を行なっていく」と答弁しました。

民生費 無料低額診療薬代助成の期限撤廃を

無料低額診療事業の薬が院外薬局で処方される場合の薬代を、市が助成する制度が21年10月から始まりましたが、予算額503万円のうち、わずか6%しか利用されていません。

無料低額診療事業の薬が院外薬局で処方される場合の薬代を、市が助成する制度が21年10月から始まりましたが、予算額503万円のうち、わずか6%しか利用されていません。

杉野智美市議は、資格期間が「原則3か月(疾病の追加6か月)」という期限があることが利用を狭めていると指摘。「期間が終了したからといってギリギリの生活に違いはない」と期限の撤廃を求める市民の声を紹介しました。



さらに「事業の継続が必要かどうかは実施する医療機関が決めるもの。市が期限を決めるのはおかしい」と期限撤廃を求めました。

労働費 生理休暇の取得向上を求める

大平亮介市議は、帯広市の事業者における生理休暇の導入状況についてたずねました。

市が実施している直近の雇用実態調査では、回答のあった520事業所のうち、生理休暇を導入している事業者は190事業所、割合は36.5%。

大平氏は「市内の事業所で生理休暇制度の導入が進まない背景には、職場や管理職の理解や男性が多い職場で申請がしづらいなど、課題

がある」と指摘し、生理休暇の導入率、取得率の実態を調べ、実態を明らかにし対策につなげるよう求めました。

市は「雇用実態調査については社会情勢の変化に応じて質問項目の見直しをおこなっている。今後、随時検討をしていきたい」と答弁しました。

土木費 市営住宅の応募年齢要件撤廃で不公平改善を

稲葉典昭市議は、市営住宅の高齢者・単身者対策について「ただしました。

現在の市営住宅の現状と応募状況は「入居者の約5割が高齢者で単身世帯も約5割にのぼる。応募者は単身者が約7割で高齢者も約7割」と市が答弁。

稲葉氏は「再募集で人数制限を撤廃しているが、高齢者に限っている。一般の単身

討論 「2021年度決算は不認定」

日本共産党帯広市議団を代表して稲葉典昭市議が、2021年度決算に対し「不認定」の立場で討論を行いました。

者の応募は、昨年13人。年々増えています。

「昨年整備率100%を達成した市の小中学校の図書家を提供させることができ。一刻も早く不公平を改善すべき」と追及。「住宅の特性に合わせ全ての応募者が入居できる手立てを考えた」と答弁があり、年度内の改善を求めました。

教育費 小・中学校図書整備と図書配置を

文科省学校図書ガイドラインで学校図書は、「読書センター」「学習センター」「情報センター」という機能があり、学校図書館を運営していくために必要な専門的・技術的な職務を行う学






校司書の役割を重視している

議案審査・決算審査での共産党市議団の質疑・提案

- ・ コロナ禍の滞納処分は、支払い能力に応じた対応を。子どものいる世帯に支援を児童保育センターの条例に基づき整備を
- ・ 特別障害手当の周知を
- ・ こみ排出量削減目標実現

- へ、「こみを出さない仕組みを本気でめざす取り組みを
- ・ 国保料引き下げを
- ・ 歳入、市債の借換えで9.5億軽減など、実態に合わせた交付金を国に求める

- 響のある重要な81項目を質疑・提案しました。
- 議案審査
 - ・ 学校給食と、私立保育所の食材費高騰にかかわる材料費補助が実現

発議日	令和4年10月20日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			19,178
A 支払金額合計(見込)				19,178

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年10月21日	B 支払金額合計(確定)	19,178
	会派代表		
			

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 19,178**

価 書籍代として

2022 年 10 月 21 日 上記正に領収いたしました

富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
TEL0155-24-6143




内訳 _____
支払金額 _____
消費税額等() _____



2022年10月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	11	1	550	550
わたしは黙らない		1	1,650	1,650
学童保育を哲学する		1	1,870	1,870
議会と自治体	11	3	794	2,382
教育	11	1	990	990
経済	11	2	1,049	2,098
子どものしあわせ	10	1	605	605
自治と分権	秋	3	1,100	3,300
住民と自治	11	3	591	1,773
統一協会＝勝共連合とは何か		2	1,980	3,960
合計		18		19,178

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和4年11月23日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			17,541
A 支払金額合計(見込)				17,541

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年11月25日	B 支払金額合計(確定)	17,541
	会派代表		
			

Receipt 領収証

No. _____

日本共産党帯広市議団 様


★ **¥ 17,541**

価 書籍代として

2022 年 11 月 25 日 上記正に領収いたしました

富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
TEL0155-24-6143




内部
支払金額
消費税額等()



2022年11月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
アイヌ民族の先住権を考える		1	500	500
クレスコ	12	1	550	550
議会と自治体	12	3	794	2,382
教育	12	1	990	990
経済	11	1	1,049	1,049
経済	12	3	1,049	3,147
子どものしあわせ	11	1	605	605
子どものしあわせ	12	1	605	605
住民・市民を監視する土地規制法		1	1,210	1,210
住民と自治	12	3	591	1,773
新しい労働世界とジェンダー平等		1	1,870	1,870
保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える		1	1,100	1,100
若者が変えるドイツの政治		1	1,760	1,760
合計		18		17,541

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。



発議日	令和4年12月20日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			34,343
A 支払金額合計(見込)				34,343
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和4年12月21日	B 支払金額合計(確定)	34,343
	会派代表 経理責任者		
			

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 34,343**

但 書籍代として

2022年 12月 21日 上記正に領収いたしました

内容 _____

支払金額 _____

消費税額等() _____

富士乃書店

〒080-0019




帯広市西9条南17丁目2-8

Tel.0155-24-6143

2022年12月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
カルト・オカルト		1	2,200	2,200
くらしに役立つ制度のあらまし		3	3,500	10,500
クレスコ	1	1	550	550
議会と自治体	1	3	794	2,382
教育	1	1	990	990
経済	1	3	1,049	3,147
子どものしあわせ	1	1	605	605
自治体財政を診断する		1	1,870	1,870
住民と自治	1	3	591	1,773
女性のひろば	1	1	316	316
統一教会の闇 アベ政治の闇		1	1,430	1,430
命のものさし		1	1,650	1,650
過労死— 過重労働・ハラスメントによる人間破壊		1	1,430	1,430
からだの権利教育入門 幼児・学童編		1	1,980	1,980
13歳から考える住まいの権利		2	1,760	3,520
合計		24		34,343

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。



発議日	令和5年1月25日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			21,973
A 支払金額合計(見込)				21,973
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年1月26日	B 支払金額合計(確定)	21,973
	会派代表 経理責任者		
			

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 21,973**

領 書籍代として
2023 年 1 月 26 日 上記正に領収いたしました




富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
TEL0155-24-6143

内容 _____
 支払金額 _____
 消費税額等() _____

2023年1月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「人口減少社会」とは何か		1	1,760	1,760
クレスコ	2	1	550	550
議会と自治体	2	3	794	2,382
教育	2	1	990	990
経済	2	3	1,049	3,147
子どもたちにせめてもう1人保育士を		1	1,540	1,540
子どものしあわせ	2	1	605	605
自治と分権	冬	3	1,100	3,300
社会サービスの経済学		1	2,310	2,310
住民と自治	2	3	591	1,773
女性のひろば	2	1	316	316
幼児教育・保育の真の「無償化」と「公定価格」改善課題		1	3,300	3,300
合計		20		21,973

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年2月18日	
会派代表	経理責任者	会員
		



【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			21,641
A 支払金額合計(見込)				21,641

備考
政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年2月20日	B 支払金額合計(確定)	21,641
	会派代表		
			

Receipt 領収証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 21,641

但 書籍代として

2023 年 2 月 20 日 上記正に領収いたしました

富士乃書店
〒080-0019
帯広市西9条南17丁目2-8
TEL0155-24-6143

内訳
送付金額
消費税額等

2023年 2月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	3	1	550	550
医療DXが社会保障を変える		1	1,210	1,210
議会と自治体 増大号	3	3	980	2,940
教育	3	1	990	990
経済	3	2	1,049	2,098
子どものしあわせ	3	1	605	605
自治体議員入門		1	2,640	2,640
住民と自治	3	3	800	2,400
女性のひろば	3	3	316	948
地域主権という希望		2	1,760	3,520
特別支援教育は幸福を追求するか		2	1,870	3,740
合計		20		21,641

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年2月24日	
会派代表	経理責任者	会員

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	12月議会報告「おびひろ民報」			145,200
A 支払金額合計(見込)				145,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払日	令和5年2月28日	B 支払金額合計(確定)	145,200
	会派代表 経理責任者		

領 収 証

日本共産党帯広市議会 様

金 額	¥	1	4	5	2	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し② 2-POL 内消費税 円
上記の金額正に領収致しました。

現 金 _____
小 切 手 _____
銀 行 ・ 振 込 _____
相 殺 _____
手 形 _____

令和5年2月28日

取 扱 者

有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237

新型コロナ、物価高騰から暮らしを守り

【日本共産党市議団の一般質問】

すべての市民の幸せを

2022年第7回定例会での一般質問の主な質疑内容などをお知らせします。



稲葉典昭
市議
8日の質問

学校感染96%を占める子どもたちの検査を

新型コロナの感染拡大は、22年2月からの10か月で6万人超の新規感染者数となり、その前2年間累計の20倍に。さらに、11月の北海道の新型コロナウイルス感染者の死亡者は東京の4倍近くとなりました。

稲葉氏がその要因を質問すると市は「高齢者施設のクラスターなどで、基礎疾患のある高齢者が亡くなっている」と答弁しました。

さらに「子どもたちの感染拡大が、家庭経路で親が働く職場などへ繋がっている可能性がある。学校などで感染者が出た場合、検査を拡充し陽性者の保護が必要。検査の実施を」と求めたのに対し、市は「教職員は週2回全員検査になったが、児童生徒は国の指示に基づき学級閉鎖で対応」と答弁しました。

稲葉氏は「4月以降の学校内感染者中、4%の教職員の全数検査を行う一方で、96%



を占める児童・生徒の検査をしないのは本末転倒。感染拡大を防ぐには検査の拡

中小企業の「過剰債務」、別枠融資の創設と新たな支援制度を

コロナ禍で増えた「ゼロ融資」が過剰融資となつて経営を圧迫している。稲葉氏は「『ゼロゼロ



杉野智美
市議
9日の質問

10年で相談件数が3.8倍。早期対応の体制を

杉野氏は、乳幼児健診や保育所などで発達のみならず「市や医療機関への相談に数カ月かかる」という市民の声を紹介し、相談の現状を質問しました。



市は「障害児の相談件数は21年度900件を超え、10年で約3.8倍に」と答弁。支援を受けるのに必要な「支援計画」の策定は「希望しても計画相談支援の利用に時間がかかる」とし、「当事者や家族が自ら作成する『セルフプラン』が62.7%となっている」と答弁しました。

充だけ。教職員と同様の検査を」と強く求めました。

融資」を通常の融資から切り離して「別枠融資」とすることで、新たな資金調達が可能になる」と創設を求

杉野氏は「子どもの成長や発達に必要なプラン作成が、願ってもかなわない状況が生まれている」と市の体制不足を指摘。「子どもの能力や可能性を保障し、支援の中心を担う家族を支えるのが自治体の責務」と、充実を求めました。

過度な残業と会計年度任用職員の待遇改善を

杉野氏が正規職員の残業状況を質問すると、市は「月100時間超の時間外勤務があった職員がのべ91人(20年度74人)」と

答弁。過労死認定基準を超える労働改善は急務です。

また、杉野氏は「生活保護のケースワーカーなど定数に欠員がある状況の改善や、保育士、図書館司書など専門資格のある職員がいなければ成り立たない職場で、不安定雇用の会計年度

めました。

同時に「別枠融資が実現するまで、市の制度融資で対応を」「新たな支援制度として事業化給付金制度のような地域の産業、事業者を支援する仕組みである『地域経済再生給付金』(仮称)の創設を国に求め、創設されるまで市独自

任用職員が担っている現状の解決が必要」と提起し、会計年度任用職員に「パートからフルタイムへ、また正規職員への希望をきき、雇用の継続ができる環境を」と求めました。



大平亮介
市議
13日の質問

ひとり親世帯、養育費確保に向けた支援を

大平氏は「市のアンケート調査より、ひとり親世帯の7割が貧困ラインの生活にあるのは、離婚後の養育費の不払いがあるのでは」と、養育費の現状を質問しました。

市は「児童扶養手当を受給しているひとり親世帯のうち、養育費を受け取っていないのは約2割にとどまると答弁しました。

全会一致で採択された意見書

◆「インボイス制度導入にあたっての検討・配慮を求める」意見書、他1件



こちらのQRコードから、本文を開覧できます。




の支援策が必要ではないかと求めました。

大平氏は、ひとり親世帯の現状から「子どもたちが安定した生活をおくる上でも養育費は欠かせない」と強調し、「養育費の確保を支援する取組みが札幌市などでも広がっている」と紹介。帯広でも支援を行うよう求めました。

市は「ひとり親の経済的安定には重要。他都市の取り組みも参考にし相談支援などを進めたい」と答弁しました。

「隠れ教育費」の軽減を

大平氏は、体育実技用具の備品化されている学校とされていない学校での、保護者負担の格差について質問しました。市は学校間格差について「学校と連携する中で軽減に取り組んでいる」とし、保護者負担の動向について確認していきたいと答弁しました。



発議日	令和5年3月19日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書 別紙のとおり			12,132
A 支払金額合計(見込)				12,132
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年3月20日		B 支払金額合計(確定)	12,132
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領收証 No. _____

日本共産党帯広市議団 様

★ **¥ 12,132**

借 書籍代として

2023年 3 月 20 日 上記正に領収いたしました

内訳 _____

支払金額 _____

領収内額等() _____

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2023年 3月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
議会と自治体	4	3	794	2,382
教育	4	1	990	990
経済	3	1	1,049	1,049
経済	4	1	1,049	1,049
住民と自治	4	3	800	2,400
女性のひろば	4	2	316	632
信者二世たちの叫び		1	1,650	1,650
社会・企業の変革とSDGs		1	1,980	1,980
合計		13		12,132

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年3月28日	
会派代表	経理責任者	会員

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑨広聴費	3月議会報告「おびひろ民報」			189,200
A 支払金額合計(見込)				189,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和5年3月31日	B 支払金額合計(確定)	189,200
	会派代表 経理責任者		

領 収 証

日本共産党帯広市議会 様

令和 5 年 3 月 31 日

金 額	¥	1	8	P	2	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し ⑨ 2,784 円 内消費税 円
上記の金額正に領収致しました。

現金 _____

小切手 _____

銀行・振込 _____

相 殺 _____

手 形 _____

有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-XXXX

取扱者

【日本共産党市議団の代表・一般質問】

2023年第1回定例会での代表・一般質問の主な質疑内容と、予算審査特別委員会での質疑をお知らせします。

新型コロナ、物価高騰から暮らしを守り
すべての市民が幸せになれるまちづくりを



稲葉典昭市議 (3月8日)

少子化対策は子育て負担の軽減策で促進を

コロナ禍が与えた影響に少子化の進行があります。

帯広市でも1990年をピークに、22年ついに千人を生数が、22年ついに千人を割り込みました。

コロナ禍で出産を避けたとの見方もありますが、根本的には若年層での所得格差の拡大、結婚や一人当たりの出産数の低下があり、「晩婚化や少子化の対応として、所得増加が重要」と提言（ミニ経済白書）しているのです。

出生率をあげるには、女性が働きやすい環境と子育てしやすい環境をどう整えるにかかっています。

19項目の
予算組み替え動議を提案

日本共産党帯広市議団は、2023年度帯広市予算について、19項目の「予算組み替え動議」を提案しました。28日の本会議最終日に杉野智美市議が提案説明を行い、稲葉典昭市議が賛成討論を行いました。賛成少数で否決されました。

『予算組み替え動議』の項目

- 各会計予算歳入から消費税を減額
- 「十勝地域自然エネルギー基本条例」の制定
- 「子どもの権利条例」の制定
- 国保の未就学児分の均等割を免除
- 国保の被保険者に傷病手当を支給する
- 水道料金の減免制度創設
- 児童の障害者サービス、地域生活支援事業の自己負担を5%に
- 肺がん検診に施設検診を導入
- 新型コロナを含めた健康相談窓口の周知強化
- 生活保護ケースワーカーの法定標準数配置
- 就学援助へクラブ活動費の早期追加を
- 各学校に専任の図書館司書を
- 栄養教諭を4校に1人配置
- 新中間処理施設の建設計画の凍結
- 無料低額診療薬代助成の期間制限撤廃
- 保育所の副食費や小中学校第3子以降の給食費無償化
- コミセン等へのフリーWi-Fi設置
- 上下水道収納業務の直営継続

そのために、今回拡充した子どもの医療費助成をさらに高校生まで引き上げ、保育所も減らさず公立での整備を強化することが必要と求めました。

さらに義務教育は無償との憲法26条の立場から、給食費の無償化を求めました。

地域内循環経済、農業高付加価値化と再エネ促進で

すべての市民が「豊か」に暮らせる街とはどういうことかと問い、地域資源を活用した地域内経済循環が地域に再投資を繰り返す、そこに仕事と所得が生まれ、生活が維持拡大していくこと、市民一人ひとりの生活が向上していくことと示しました。

食料自給率1300%で経済波及効果3兆円に及ぶ、十勝・帯広の農業の付加価値をさらに高め、エネルギー自給率1000%目指し、新たな

勝・帯広の農業の付加価値をさらに高め、エネルギー自給率1000%目指し、新たな

産業と雇用をつくれれば、若者が結婚し子育てすることが広がるまちづくりになると提案しました。



杉野智美市議 (3月9日)

市民を真ん中にした
まちづくりを

1月の消費者物価指数は4.3%、41年ぶりの高騰です。さらに市民の不安を大きくしているのが実質賃金の減少。

杉野智美市議は「こうした時に住民の福祉の向上を本旨とする自治体の役割に真摯に向き合い、『市民が真ん中』にまちづくりを進めること」を求めました。

フードバンクとまちづくりについて市の認識を質問。市

は「食料支援は生活に困窮する人にとって経済的支援となるだけでなく、社会や地域に孤立する人にとって人とのつながりを実感し孤立や孤独を防ぐ機会にもなる」と答弁。

自衛隊への名簿提供
「除外申請を実施」

18歳から32歳の23,179人分の名簿が個人への



大平亮介市議 (3月13日)

学校差2倍の保護者負担
格差是正を求める

大平亮介市議は「学校教育にかかる保護者負担には学校間に格差が生じている」と指摘し、市の認識をただし

市は「保護者に案内した金額は平均額で最も高いのは小学6年生の約2万1千円、中学校では1年生で約4万5千円。学校間で金額差が大きい学年は小学2年生で2.6倍、中学3年生で2.2倍になっている」と答弁。義務教育の段階で保護者負担に格差が生じていることが明らかに

通知なく自衛隊にデータを提供されていたことが杉野氏の昨年9月議会の質問で明らかになりました。その後、市は「除外申請を受け付ける」ことをホームページで公表しました。4月3日から5月1日まで申請が受け付けられ

「自衛隊は提供された名簿をどのように活用しているのか」との質問に市は「自衛隊募集のチラシのポスティングを基本とし、一部訪問による説明を行っている」と答弁。杉野氏は「一人一人に提供の通知を」と求めました。

「同じ公立学校にもかかわらず保護者負担に2倍以上の負担差が生じているか」と市の考えをただし

市は「小学6年では卒業アルバム代に差があること、小学2年生で国語辞典、ドリル・ワークの購入費に差があったため」と答えます

大平氏は保護者が負担している学用品のなかには、国語辞典など学校の備え付けで対応できるものがある」と指摘。学校教育にかかる保護者負担の格差解消に向けて市の認識をただし



予算審査特別委員会 (主な質疑より)

■民生費—生活保護
ケースワーカー法定数充足で、寄りそった支援を

コロナ禍の支援がほとんどなくなり、生活保護制度への相談が増えています。2年前の700件から今年度は2月末で938件と激増。保護世帯の特徴を質すと「高齢者55%、障害・疾病28%」と答弁がありました。

稲葉典昭市議は「生活保護は憲法の生存権に基づいた制度。『経済的自立』だけでなく『社会生活や日常生活の自立』の促進に、相談・助言・指導を行うケースワーカーが配置され、法律で標準数が定められている。その充足状況、道の監査の結果は」と質すと「査察指導員、ケースワーカーとも標準数の7割。道からは『全道で最低レベル、生活保護制度の適正な運営が

帯広市個人情報保護条例 改正案に、修正案を提案

■自治体が個人情報を「守る」ための条例から、企業が「使いやすく」するための改正案に反対

今まで「帯広市個人情報保護条例」では、

- ①事務の目的に必要な範囲内で、本人から収集する。
- ②思想、信条及び信教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれのある個人情報については収集してはならない。
- ③個人情報を取り扱う事務を登録し、取扱い目的や収集方法を明らかにする。

など、あくまでも本人から収集し、収集を禁止する情報も定められていましたが、2021年5月、国において成立した「デジタル一括法」によって、自治体の個人情報を「企業が利活用」しやすくすることを目的として、条例改正を自治体に迫ってきました。日本共産党帯広市議団は、市民の基本的な人権を保障し市民の安全を守るという自治体の使命をどう、修正案を提案しました。

「危険される」と指摘されている」と答弁しました。また必要な社会福祉主事資格の実情は」と質すと「資格者は55%」と答弁があり、無資格者が多いこともわかりました。

稲葉氏は「財政を見ると生活保護費77億円に対し特定財源61億円、交付税措置25億円で10億円近く超過財源になっている」と指摘し、必要な人員配置ができるかと明らかにして、法定数を満たすことを求め

■民生費
子ども医療費助成制度
12年ぶりに前進

子ども医療費（「乳幼児等医療費」から名称変更）助成制度の対象拡大のシステム改修予算などが計上され、2024年度から所得制限撤廃と、中学卒業まで入院・通院とも1割負担にする」と提案されました。

なんと市では12年ぶりの改定。杉野智美市議は

市は「12年ぶりの拡大を動かしたのは市民みんな

たところ、「人数増を行い改善に向けていきたい」と答弁がありました。

■教育費
学校給食費の委任払い、活用方法の周知を

大平亮介市議は、経済的な理由から給食費の支払いが困難な児童生徒に対する対応について質しました。

学校給食費は支払いが困難な場合など、児童手当から委任払いすることができ、学校給食における児

「対象拡大は何より市民の大きな願い」と市の決断を評価。対象となる子どもは就学前の所得制限撤廃による無償化で747人、3割負担が1割になる小学生の通院や、中学生の入院と通院で9,649人となり、あわせて1万人以上の子ど

もが対象に。予算では約2億6千万を見込んでいます」とがわかりました。

市は「12年ぶりの拡大を動かしたのは市民みんな

童手当委任払いの状況について質すと、令和3年度末時点で委任払が全体の5.6%にとどまることが明らかになりました。

大平氏は、委任払いの制度について知らない家庭も多いと指摘。学校給食費の支払いが困難な家庭に

対して、児童手当の委任払いについて広く周知するように

の声。子育て支援として重要と考えた」と答弁しました。

杉野氏は「来年度からといわず準備が整い次第実施を。本来は国が行うべきだが、子どもの健康を守る仕事は待ったなし。18歳までの対象拡大、完全無料化をめざしていただきたい」と引き続き国にも声を上げ対象拡大を求めました。



帯広市の子ども医療費 2024から

親の所得	就学前		小学生		中学生	
	入院	通院	入院	通院	入院	通院
所得制限	2割負担→無償 対象者:77人 助成額:32,338千円				3割→1割負担 対象者:9,649人 助成額:226,060千円	
課税			1割			
非課税			無償			

共産党市議団の質疑・提案

- ・市借入金「借換え」52億円の軽減 国に求めよ
- ・無料低額診療の薬代助成の「期限」撤廃を
- ・制度融資「ゼロゼロ融資」借り換えの実施推進を
- ・希望する人の通年雇用対策強め、単身者も利用できる季節労働者賃付金制度に
- ・住宅のセーフティネット市営住宅単身者に入居機会を拡大を
- ・上下水道料金、生活困窮者には福祉減免制度の創設を
- ・国が適正・適切な財源措置すれば41億円の新たな財源が、と提案
- ・など予算審査では、市民生活に影響のある115項目を質疑しました。

ごみ資源化で、新焼却場見直しを！

衛生費で稲葉市議が提案

帯広市のごみ処理は2004年のごみ有料化により、ごみの総量は8割に減少しましたが、ごみ収集作業費は9.6%とほぼ変わらず、ごみ処理費の合計は13.6%、リサイクル費は6.17%と激増、本来生産者が持つべき費用が自治体に転嫁されていることがわかります。「2050年までに廃棄物分野での温室効果ガス排出ゼロをめざす」ためには、ごみ排出量のさらなる削減と資源化の促進が必要」と市長答弁がありましたが、とりわけリデュース・リユースを重視したごみ行政の立て直しを求めました。くりりんセンターに持ち込まれている燃えるごみの組成分析を見ると、生ごみが約5割、雑紙、雑草、草木など資源として活用できるものが8割前後になります。十勝管内の各自治体が徹底した資源化を行えば、燃やすごみを2割程度に減らすことができ、新しくリりんセンターの処理能力は、29t/日から87t/日へと大幅に減り、現計画の施設は必要なくなり、党市議団が昨年視察した静岡県伊東市の「み焼却場」は、2炉で142t/日の能力。模型ストーカー方式の焼却炉を堅型焼却炉に変え稼働させながら1炉づつ交換することで、予定価格36億円がプロポーザル方式で、7億円減の29億円に減額し更新を行いました。2050年ゼロカーボンに対応する計画への変更が必要で、各自治体のごみが減れば計画は変わります。「61億円もかけなくても数十億円規模の改修で間に合う」とになり、財源を住民福祉の増進の事業に回すことができると求めました。

